



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,752	28.1	△173	ー	△390	ー	△746	ー
27年3月期第1四半期	1,368	△12.2	△186	ー	△360	ー	△361	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △1,141百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △427百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△44.42	ー
27年3月期第1四半期	△23.82	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	46,764	11,723	19.0	527.69
27年3月期	48,679	13,084	20.4	589.98

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,863百万円 27年3月期 9,909百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	16,797,500株	27年3月期	16,796,500株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	466株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	16,796,825株	27年3月期1Q	15,180,907株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年7月29日付け「株式併合、取締役選任、定款一部変更に関する承認決議に関するお知らせ」においてお知らせしておりましたとおり、平成27年7月29日から平成27年9月3日まで整理銘柄に指定された後、平成27年9月4日をもって上場廃止となる見込みであるため、業績予想の開示を見合わせております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の継続に伴う企業収益回復や、雇用情勢の堅調な推移により緩やかな回復基調がみられました。一方で、欧州における債務問題などもあり、依然として先行きの不透明感が残る状況となっております。

風力発電業界においては、再生可能エネルギーの普及が進む中、電力会社において、急増している電力系統への接続申し込みの全てを受け入れた場合の、電力の需要と供給のバランスが崩れること等を懸念し、一時的な回答保留が行われました。その後、順次回答を再開予定という状況となっておりますが、早急に制度面、インフラ面からの系統連系拡大のための施策が引き続き望まれます。

このような外部環境の中、当社は、平成27年7月3日に公表いたしました、「株式併合、取締役選任、定款一部変更(株主総会・取締役会の招集権者および議長、発行可能株式総数、単元株式数の変更および単元未満株主の権利制限)に関するお知らせ」のとおり、当社は今後一連の手続きを経てJWDホールディングス株式会社の完全子会社及び上場廃止となる予定ですが、引き続き、今後の経営体制の整備及び事業再構築を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,752百万円(前年同期比28.1%の増加)、営業損失173百万円(前年同期は186百万円の営業損失)、経常損失390百万円(前年同期は360百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失746百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失361百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,561百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,272百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の減価償却費の計上により減少した一方、機械装置の取得に伴う増加により、前連結会計年度末と比べ353百万円減少し、36,930百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末より1,914百万円減少し、46,764百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,834百万円となり、前連結会計年度末と比べ13,742百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が11,353百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,134百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、主に社債が3,000百万円減少した一方、長期借入金が15,816百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ13,188百万円増加し、29,207百万円となりました。

この結果、負債合計は35,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,361百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失746百万円を計上したことによる利益剰余金及び繰延ヘッジ損益が311百万円が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.0%(前連結会計年度末は20.4%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月29日付け「株式併合、取締役選任、定款一部変更に関する承認決議に関するお知らせ」においてお知らせしておりましたとおり、平成27年7月29日から平成27年9月3日まで整理銘柄に指定された後、平成27年9月4日をもって上場廃止となる見込みであるため、業績予想の開示を見合わせております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、平成27年5月11日付「JWDホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、MBOの成立に伴って、当面の資金的なリスクが回避されたことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,434,516	2,161,856
売掛金	793,120	568,063
商品及び製品	4,551,388	4,537,078
仕掛品	140,568	21,848
原材料及び貯蔵品	295,170	336,298
繰延税金資産	37,413	32,245
その他	2,143,028	2,176,298
流動資産合計	11,395,207	9,833,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,850,662	7,748,403
機械装置及び運搬具（純額）	19,574,920	19,181,283
土地	331,007	331,077
建設仮勘定	6,226,065	6,297,566
その他（純額）	104,039	101,704
有形固定資産合計	34,086,695	33,660,036
無形固定資産	80,581	43,874
投資その他の資産	3,116,625	3,226,869
固定資産合計	37,283,902	36,930,779
資産合計	48,679,109	46,764,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,620	153,830
短期借入金	11,353,976	—
1年内返済予定の長期借入金	3,187,965	1,053,632
未払金	3,845,770	3,039,094
未払法人税等	299,980	195,413
仮受金	573,897	971,861
その他	224,277	420,288
流動負債合計	19,576,488	5,834,121
固定負債		
社債	3,000,000	—
長期借入金	10,385,746	26,201,852
繰延税金負債	401,529	397,628
資産除去債務	2,185,796	2,195,514
その他	45,317	412,329
固定負債合計	16,018,390	29,207,324
負債合計	35,594,879	35,041,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,367,230	10,369,086
資本剰余金	10,243,099	10,244,955
利益剰余金	△10,699,453	△11,445,272
自己株式	—	△267
株主資本合計	9,910,876	9,168,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,528	59,131
繰延ヘッジ損益	△40,666	△351,766
為替換算調整勘定	△4,134	△12,264
その他の包括利益累計額合計	△1,271	△304,899
新株予約権	218,914	—
非支配株主持分	2,955,711	2,859,421
純資産合計	13,084,229	11,723,024
負債純資産合計	48,679,109	46,764,469

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,368,059	1,752,854
売上原価	1,100,225	1,419,917
売上総利益	267,833	332,936
販売費及び一般管理費	454,336	506,298
営業損失(△)	△186,502	△173,361
営業外収益		
受取利息	35,243	12,667
受取配当金	6,841	6,674
受取保険金	10,226	—
その他	6,796	16,997
営業外収益合計	59,108	36,340
営業外費用		
支払利息	217,322	212,890
その他	15,720	40,538
営業外費用合計	233,043	253,428
経常損失(△)	△360,437	△390,450
特別利益		
新株予約権戻入益	—	215,809
関係会社株式売却益	—	43,101
特別利益合計	—	258,910
特別損失		
固定資産売却損	—	71,978
期限前返済手数料等	—	413,084
特別損失合計	—	485,063
税金等調整前四半期純損失(△)	△360,437	△616,602
法人税、住民税及び事業税	6,020	151,991
法人税等調整額	28,284	726
法人税等合計	34,305	152,717
四半期純損失(△)	△394,742	△769,320
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△361,605	△746,064
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,137	△23,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,080	15,603
繰延ヘッジ損益	△17,254	△368,501
為替換算調整勘定	△5,853	△19,638
その他の包括利益合計	△33,188	△372,536
四半期包括利益	△427,931	△1,141,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△388,565	△1,049,692
非支配株主に係る四半期包括利益	△39,366	△92,164



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月3日開催の取締役会において、平成27年7月29日開催の臨時株主総会に、株式併合、発行可能株式総数、単元株式数の変更及び単元未満株主の権利制限について付議することを決議し、同臨時株主総会において承認されております。

(1) 株式併合の目的

平成27年5月11日付け当社プレスリリース「JWDホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、JWDホールディングス株式会社(以下「JWDホールディングス」といいます。)は、平成27年3月24日から平成27年5月8日まで当社の普通株式及び新株予約権の全てを対象とする公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、平成27年5月15日の決済開始日をもって、当社普通株式12,671,140株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権保有割合:75.44%(小数点以下第三位を四捨五入))を保有するに至りました。なお、議決権保有割合の計算においては、本臨時株主総会における議決権の行使に係る基準日である平成27年5月31日現在の総株主の議決権の数167,960個を分母として計算しております。

JWDホールディングスは、当社の発行済みの普通株式及び新株予約権の全てを所有し、当社の事業を支配及び管理することを主たる目的として、平成27年2月に設立された株式会社であり、本日現在において、当社の代表取締役社長である塚脇正幸氏(以下「塚脇氏」といいます。)及びBain Capital Partners, LLC(そのグループと併せて、以下「ベインキャピタル」といいます。)が投資助言を行う投資ファンドが発行済株式の全てを保有する株式会社BCJ-23が、その普通株式に係る議決権の50%をそれぞれ保有しております。

平成27年3月23日付けJWDホールディングスのプレスリリース「日本風力開発株式会社株券等(証券コード2766)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」において公表されておりますとおり、当社の代表取締役である塚脇氏は、当社が中長期的観点に立ち企業価値向上をより一層推進するため、債務の圧縮及び財務体質の健全化をはじめとする抜本的な経営改革が不可欠であるとの結論に達し、当社の株主の皆様マイナスの影響が及ぶことを回避し、短期的な業績変動に動じることなく、中長期的に当社が持続的な企業価値向上を実現させていくためには、マネジメント・バイアウト(MBO)の手法によって、当社の普通株式を非公開化し、機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制を構築した上で、当社の経営陣及び従業員が一丸となって当社の経営改革の実行及び事業の積極展開に取り組むことが最善の手段であると考えてに至ったとのことです。そして、塚脇氏は、かかる目的を達成するためマネジメント・バイアウト(MBO)のスポンサーとしてベインキャピタルを選定し、JWDホールディングスを通じて、当社の発行済みの普通株式及び新株予約権の全てを取得することにより、当社の普通株式を非公開化することを目的とした取引(以下「本取引」といいます。)を実施する方針を決定いたしました。

当社といたしましても、平成27年3月23日付け当社プレスリリース「MBOの実施および応募の推奨に関するお知らせ」(以下「平成27年3月23日付け当社プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、第三者算定機関である株式会社プルート・コンサルティングから提出された株式価値算定書、リーガル・アドバイザーである伊藤見富法律事務所から得た法的助言並びに当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外監査役、JWDホールディングス及び当社のいずれからも独立性を有する弁護士及び公認会計士によって構成される第三者委員会から提出された答申書その他の関連資料を踏まえ、本取引の一環として行われる本公開買付けに関する諸条件について慎重に協議、検討いたしました。その結果、当社の取締役会は、JWDホールディングスが考える諸施策を、一般株主の皆様のリスクにおいて行うことを回避しつつ実施していくことが、当社の中長期的な成長及び持続的な企業価値の向上の実現にとって必要不可欠であり、当社として最善の選択肢であると判断できるとともに、本公開買付けにおける普通株式についての買付け等の価格及び本公開買付けのその他の諸条件は当社の株主の皆様にとって妥当であり、本公開買付けは、直近の一定期間の平均株価に対してプレミアムが付与された価格により当社の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、当社の代表取締役社長である塚脇氏を除く全ての取締役が全員一致で本公開買付けへの賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨決議することにより、本取引を推進することといたしました。

そして、上記のとおり本公開買付けは成立いたしました。JWDホールディングスは、当社の発行済み普通株式の全てを取得できなかったため、平成27年3月23日付け当社プレスリリースにおいてお知らせしましたとおり、一連の手続きにより、当社の発行済み普通株式の全てを取得すること(以下「本完全子会社化」といいます。)を予定しています。

本完全子会社化の具体的な方法については、本公開買付けの結果を踏まえ、JWDホールディングスから、当社普通株式の併合を議案とする臨時株主総会を開催するよう要請を受けました。そして、当社は、かかる要請について検討を行い、平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」(平成26年

法律第90号)により少数株主の権利保護を目的とした規定が整備されたと考えられること等を総合的に考慮し、当社普通株式の併合により本完全子会社化を実施することが合理的であると判断いたしました。

(2) 株式併合の割合

普通株式について4,190,000株を1株に併合

(3) 株式併合の日程

- ①取締役会の決議 平成27年7月3日
- ②臨時株主総会決議日 平成27年7月29日
- ③株式併合の効力発生日 平成27年9月9日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△99,804,715円56銭	△186,107,200円99銭

(5) 発行可能株式総数、単元株式数の変更及び単元未満株主の権利制限

上記株式併合に伴い当社株式の発行可能株式総数は減少することになるため、株式併合の効力が発生することを条件として、発行可能株式総数を減少させるため、定款を変更するものであります。また、株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は4株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款の一部を削除するものであります。